

2016年6月株主提案の総括

2016年7月
株式会社ストラテジックキャピタル

弊社は、本年6月に株主総会を開催した上場企業4社に株主提案を行った。全ての株主提案は否決された。

その後、各社が提出した臨時報告書と弊社が行った議決権行使書等の閲覧謄写を踏まえ、それぞれの株主総会での議決権行使状況を以下の通りまとめた。

1.蝶理：6月15日株主総会開催

同社臨時報告書によれば、議決権行使状況は以下の表の通りであった。

第7号議案は配当額の決定権を取締役会から株主総会に戻すというもの。

第7号議案の成立を前提として、第8号議案は一株当たり年179円（配当性向100%）とする提案であったが、第7号が否決されたため採決されず。

決議事項	賛成数（個）	反対数（個）	棄権数（個）	賛成割合(%)
第7号議案 定款変更の件	55,555	169,431	4	(注) 否決 24.69

(注) 賛成数、反対数、棄権数には、平成28年6月14日午後5時30分までの事前行使および当日出席の大株主、当社役員のほか、出口調査（当日出席の株主の皆様へ決議事項に対する議決権行使結果を記入した用紙を、株主総会閉会後に回収・集計したもの）における議決権行使結果の集計値を合算。

<主な株主の議決権行使>議決権行使率 91.9%

東レ：株主総会場で、株主提案に反対の意見表明を行った。議決権個数は129,673個であり、反対数から東レ分を控除すると39,758個となり、賛成数の55,555個を大きく下回る。すなわち、親会社の東レが、一般株主の過半数が希望する大幅増配を否決したということである。

外国投資家：一部に反対者もいるが、賛成多数。

信託口：賛成多数。しかし、反対の議決権行使も少なくない。

金融機関：国内の大手金融機関1社は賛成したが、他の金融機関は全て反対。

事業会社：圧倒的に反対多数。

個人：株主提案に賛成多数。

2.新日本空調：6月22日株主総会開催

同社臨時報告書によれば、議決権行使状況は以下の表の通りであった。

第5号議案は、政策保有株式を1年以内に売却する規定を定款に定めるもの。
第6号議案は、期末配当金を85円へと大幅増配とするもの（年間配当95円、かつ配当性向100%となる）。

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	反対割合(%)(注)
第5号議案 定款変更の件	24,914	198,014	—	否決 87.92
第6号議案 剰余金の処分の件	23,129	196,065	—	否決 88.52

(注) 反対割合は、本定時株主総会に出席した株主（前日までの議決権行使分および当日出席株主）の議決権の数に対して、反対が確認できた議決権の数の割合。

本定時総会前日までの議決権行使分および当日主席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決または否決の要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本定時株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および危険の確認ができていない議決権の数は加算していない。

<主な株主の議決権行使> 議決権行使率 91.2%

外国投資家：株主提案に賛成多数

信託口：株主提案に反対多数

金融機関、上場事業会社：ほとんどが、株主提案に反対

個人：株主提案に反対多数。

3.図書印刷：6月29日株主総会開催

同社臨時報告書によれば、議決権行使状況は以下の表の通りであった。

第6号議案は、政策保有株式を1年以内に売却する規定を定款に定めるもの。
当社の政策保有株式の中では、特にリクルート・ホールディングス株式が巨額である。

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	反対割合(%)(注)
第6号議案 定款変更の件	6,506	69,757	124	否決 91.32

(注) 本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた

議決権の集計により、各決議事項の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立した(株主提案については会社法上否決されることが明らかになった)ため、本総会当日出席株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない一部の議決権数は加算していない。

＜主な株主の議決権行使＞議決権行使率 89.7%

外国投資家：賛成多数。

親会社の凸版印刷を含む法人、信託口ともに反対多数。個人も反対多数。

4.日本デジタル研究所：6月29日株主総会開催

同社臨時報告書によれば、議決権行使状況は以下の表の通りであった。

第5号議案は、定款変更により、航空旅客運送事業からの撤退及び決算説明会・中期経営計画の策定等 IR 及び株主との対話の充実を定めるもの。

第6号議案は、期末配当金を55円へと大幅増配すること及び別途積立金を繰り越し利益剰余金に振替えて機動的な自社株買いができるよう定めるもの。

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	賛成割合(%) (注)
第5号議案 定款変更の件	65,729	231,850	1	否決 22.08
第6号議案 剰余金の処分の件	71,962	222,078	1	否決 24.18

(注) 本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して議場において確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していない。

＜主な株主の議決権行使＞議決権行使率 86.9%

有限会社ジェイテイル技研&前澤社長 (=創業者) の議決権個数は 140,999 個であり、判明している当社現・元役員議決権個数を合計すれば、159,577 個である。

第5号議案と第6号議案のそれぞれの反対数からこの分を控除すると 72,273 個及び 62,501 個となり、定款変更は株主提案への反対者が上回るが、大幅増配に対しては賛成多数となる。すなわち、創業者社長とその仲間が、一般株主の過半数が希望する大幅増配を否決したということである。

内訳は、外国投資家が賛成多数、信託口は賛否が拮抗、法人と個人は上記の創業社長及び現・元取締役により、圧倒的に賛成多数である。

なお、2014年と2015年の剰余金処分に関する株主提案への賛否は以下の通りであり、年々株主提案への賛成が増加している。

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	賛成割合(% (注))
<2014年6月> 第2号議案	46,677	233,749	4,122	否決 16.40
<2015年6月> 第6号議案	62,561	229,169	108	否決 21.28

最後に

個人株主を中心に、会社提案と相反する株主提案の両方に賛成している議決権行使書が多く見られた。

個人投資家への周知徹底は、今後の課題である。

以上